

市町村名	渡嘉敷村						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-① 渡嘉敷村観光客誘致促進及びPR促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア		
担当部署名	商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興		
事業内容	継続的な観光振興を推進するため、県外からの修学旅行受け入れ活動の強化、県内外で開催される観光イベント等でのPR活動、広告媒体を活用した観光情報の発信及び外国人観光客に対するため、多言語観光パンフレットを印刷配布する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,103	6,640	13,965	11,176	17,973
		(b) 予算現額	3,803	5,931	15,445	10,050	19,563
		(c) 増減額(b-a)	▲ 3,300	▲ 709	1,480	▲ 1,126	1,590
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	3,803	5,931	15,445	10,050	19,563
	B. 執行済額		3,803	5,931	15,445	10,050	19,477
	うち交付金充当額		3,042	4,745	12,356	7,651	15,581
	次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100%	100%	99.6%
予算の状況の説明		PR活動強化の為、イベント数を増加したことによる委託料の増額に伴い、当初予算額17,973千円から1,590千円を増額し予算現額を19,563千円とした。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・商工会への補助(修学旅行受け入れ促進等)1件	目 標	(実施)	(20校)	(PR実施)	(15校)	
		実 績	実施	18校	PR実施	14校	
	・臨時職員1名	目 標	()	(5,000人)	(PR活動展開)	(PR活動展開)	
		実 績		5,000人	PR活動展開	PR活動展開	
	・PR活動 県外7回 県内3回	目 標	()	(4言語4万部)	(5言語印刷配布)	(観光MAP作成)	
		実 績		5言語10万部	1言語印刷配布	観光MAP作成	
	・広告 新聞2紙2回	目 標	()	(1誌)	(広告掲載)	(広告掲載)	
		実 績		1誌	未実施	新聞未実施、雑誌実施	
・誘客ツール制作委託	目 標	()	()	()	(ツール作成配布)		
	実 績				ツール作成配布		
達成状況説明	・修学旅行PR事業展開(県外)・・・商工会に臨時職員1名の人件費を補助し、港待合所での観光案内のほか修学旅行受け入れ対応及び新規誘致活動を実施した。旅行会社及び高等学校への訪問PR誘致活動として近畿地方で10社1校、関東地区で7社2校を訪問した。 ・商工観光課において臨時職員1名を採用し、MRO旅フェスタ(金沢)、ソーニアクリウムや横浜チャムブルカーニバル、離島フェアなどのイベントに出展し貝殻ストラップづくり体験コーナーを運営し、フェイスブックで情報発信し渡嘉敷島をPRした。 ・那覇市内で開催されたとまりんフェスタ、離島フェア、東京で開催された離島コンテンツフェア、SONYアクアリウム、アイランダー2017等にて観光MAP39,000部、ポストカード156,000枚、マラソンPR袋9,200枚、マラソンPRうちわ10,100枚等を配布した。 ・広告については、広告効果を考慮し新聞から雑誌へ変更し掲載した。 ・渡嘉敷島MAP日本語版5万部及び英語版を1万部印刷した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年	28年度	目標値(年度)
	・県外修学旅行受入数15校	目 標	()	(20校)	(20校)	(15校)	()
		実 績		18校	14校	14校	
	・各種イベント(県内外)ブース来場者16,000人	目 標	()	()	()	(16,000人)	()
		実 績				26,500人	
	・観光MAP作成110,000部	目 標	()	()	()	(110,000部)	()
		実 績				60,000部	
	・とかしきマラソン参加者数800人	目 標	()	()	()	(800人)	()
		実 績				819人	
	進捗状況説明	・修学旅行については、受け入れ目標を15校と設定したが、本年度は14校のオファーがあり14校全てを受入れることができた。 ・県外において6月に開催された「さっぽろトリム&ラン大会」をはじめ九つのイベントと県内で11月に開催された「離島フェア」において観光MAP26,500部等のPRツールを配布した。 ・観光MAP作成については、日本語版及び多言語版で11万部の作成を見込んでいたが、多言語版観光MAPの需要動向が鈍かったため6万部の作成で止まった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・当村における閑散期は秋から冬にかけてであり、この時期の観光客減が課題であるため、平成24年度から修学旅行の受入れに取り組んでおり、今年度は14校を受入れすることができた。 ・今年度は県内外のイベント10か所へ参加し、MAPやうちわ等のPRツールを配布、また貝殻ストラップづくり体験をとおして来場者との交流を図り観光客誘致に取り組んだが、知名度の低さを感じたため更なるPR活動が必要だと感じた。	・修学旅行先については航空運賃等の環境から減少傾向にあるが、島の魅力ある体験メニューなど質の向上に努めるとともに、新たなPR活動地を模索し誘致活動を図る。 ・「渡嘉敷島MAP」については、常に最新の情報が提供できるよう正確な情報収集を行い発注形態についても工夫が必要である。
今後の取り組み方針		
未開拓地域へのPR活動を実施し、地元の魅力を生かした特色ある体験メニューの開発及び実施時の安心安全の確保に努める。また、とかしきマラソン参加者の安定確保のため、国内マラソン大会イベントへ向うきPR活動及び誘客に努める。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		19,477	19,477	0
		交付金充当額	市町村負担金	
		15,581	3,896	

渡嘉敷村
19,477千円

賃金
1,586千円

賃金職員1名
1,586千円

イベント出展 観光PR活動業務

旅費
393千円

職員268千円
賃金職員125千円

県内外PR活動に係る旅費

広告料406千円

(株)林檎プロモーション
406千円

雑誌「沖縄離島情報」広告掲載

委託料13,092千円

(株)ライヴス
13,092千円

・渡嘉敷村観光誘客プロジェクト委託業務

補助金4,000千円

渡嘉敷村商工会
4,000千円

受入れ・誘客に係る人件費補助

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画コンペで選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算については執行率99.6%不用額が86千円であり適正な規模であったと考えている。 ○受益者である商工会は総事業費の約2割を負担しており事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	渡嘉敷村						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②		渡嘉敷村美化清掃事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
					観光客の受入体制の整備		
担当部署名	商工観光課		事業実施 (予定)年度	平成24～33年	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光地としてのイメージアップを図るため、村内の海浜、道路、公園などの清掃作業及び花木等の植栽を実施し、景観浄化に努める。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(a)当初予算額	5,100	27,435	11,303	9,680	9,680
		(b)予算現額	5,454	32,370	11,303	8,962	8,144
		(c)増減額(b-a)	354	4,935	0	▲ 718	▲ 1,536
		(d)繰越額	—	—	—	—	—
	B. 執行済額	A. 計(b+d)	5,454	32,370	11,303	8,962	7,513
			5,454	32,370	7,467	8,962	7,513
		うち交付金充当額	4,363	25,898	5,974	7,170	6,009
		次年度繰越額					
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	66.1%	100%	100%
予算の状況の説明		美化清掃員として、本来年間を通して臨時職員を5名雇用する予定であったが、年度早期に臨時職員1名退職し、再募集をかけたが応募がなく、年間を通して4名にて事業を行った。これにより賃金に1,386千円、共済費150千円の減額、計1,536千円の減額となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	花木植栽8箇所実施 美化清掃8箇所実施	目 標	(8箇所)	(8箇所)	(8箇所)	(8箇所)	
		実 績	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	
達成状況説明	今年度は、渡嘉敷港旅客待合所、渡嘉志久海岸公園、照山園地、阿波連漁港、阿波連園地の公衆トイレの清掃や、渡嘉志久海岸公園及び照山園地、阿波連園地の清掃・除草作業を周年実施したが、美化清掃員1名の退職により、植栽活動等が不十分であった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	花木植栽8箇所の完了 美化清掃8箇所の完了	目 標	()	(8箇所)	(美しい観光地の形成)	(8箇所)	()
		実 績		8箇所	美しい観光地の形成	8箇所	
	進捗状況説明	公衆トイレや園地の清掃・除草作業を周年実施することで、綺麗な状態を維持することができ、環境整備の行き届いた美しい観光地の形成につながった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・多くの観光客が利用する旅客待合所、公衆トイレ、園地での作業は安全確保が必要である。	・作業範囲を示す立て看板を配置する。
今後の取り組み方針		
観光客が利用する施設(旅客待合所・トイレ・シャワー)の清掃を行い観光地としてのイメージアップを図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,512</td><td>7,512</td><td>6,009</td><td>1,503</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 渡嘉敷村 7,512千円 賃金 6,000千円 共済費 811千円 需用費 701千円 燃料費 193千円 消耗品費 507千円 臨時職員延べ5名分 臨時職員延べ5名分 業務車両2台及び草刈り機燃料 緑化資材・・・花・腐葉土・肥料					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,512	7,512	6,009	1,503	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,512	7,512	6,009	1,503	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○作業員は村内において公募により採用しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、美化清掃員の退職により減額が発生したが、予算規模は適正だったと考える。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係はなし。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											

市町村名	渡嘉敷村						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③ 渡嘉敷村観光受入体制整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア		
担当部署名	商工観光課	事業実施(予定)年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光客受入体制の整備に向け、外国人観光客対応として、外国語対応のための人材を確保するとともに、島内民宿等の情報を多言語で案内できるガイドブックを制作する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☒ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,087	4,287	17,984		
		(b) 予算現額	7,956	4,129	11,360		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,131	▲ 158	▲ 6,624		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	7,956	4,129	11,360		
	B. 執行済額		7,956	4,129	11,086		
	うち交付金充当額		6,364	3,303	8,869		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	97.6%		
予算の状況の説明		外国人観光客対応職員を4名配置する予定であったが、2名の確保が出なかったため賃金を6,624千円減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	外国語案内スタッフ(中国語2名)の配置	目 標	(2名配置)	()	()	()	
		実 績	2名配置				
	多言語民宿等情報誌の制作1万部	目 標	(1万部作成)	()	()	()	
		実 績	5万部作成				
達成状況説明	外国人観光客対応職員として4名を確保配置予定であったが、2名の確保しかできなかった。 多言語民宿等情報誌「渡嘉敷島ガイドブック」を5万部(日本語版2万部、英語・中国語・韓国語版を各1万部)作成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	外国人等への観光情報案内及びPR活動の実施	目 標	()	(実施)	()	()	()
		実 績		実施			
	渡嘉敷島ガイドブック(日本語、英語、中国語、韓国語)の制作	目 標	()	(1万部)	()	()	()
		実 績		5万部			
	進捗状況説明	外国人観光客対応職員として2名を配置したが、やはり満足いく対応が出来なかった。 島内の観光事業所等を掲載した「渡嘉敷島ガイドブック」を5万部作成したのでPR活動のツールとして活用する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	増加する外国人観光客の適正な接客対応が課題であったことから、2名の職員を確保し配置したが不十分と判断した。また、「渡嘉敷島ガイドブック」については住民及び事業者からヒアリングを行い評価の高いガイドブックができたと思うが、最新の情報を掲載するための工夫が必要である。	増加する外国人観光客へ対応するため、適正な人材確保を検証し接客の向上へ繋げる。また、「渡嘉敷島ガイドブック」の発注方法を細分化し新たな情報があれば校正をし最新の情報を配信する工夫をする。
今後の取り組み方針		
英語や中国語での案内ができる人材の適正な配置と場所を検証し、増加する外国人観光客の受け入れ体制向上に努める。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
渡嘉敷村 11,086千円 委託料4,852千円 (株)ライヴス 「渡嘉敷島ガイドブック制作委託業務」 委託料 6,234千円 (株)琉球新報開発 労働者派遣個別契約				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		11,086	11,086	8,868
				市町村負担金
				2,218
				交付対象外経費
				0
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画コンペで選定しており、妥当であったと考えている。 ○執行率は97.6%であり適正な規模あったと判断する。 ○受益者との負担関係はなし。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	渡嘉敷村									
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	1-④ 渡嘉敷村観光施設整備事業					沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(12)-ア		
担当部課名	商工観光課			事業実施 (予定)年度	平成26～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		観光リゾート産業の振興	
									Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光客等利用者の利便性の向上を図るため、渡嘉敷村青少年旅行村管理棟及び多目的広場の機能強化を行う。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☒ 負担 ☐ その他 ()									
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	23,720	14,430	22,000					
		(b) 予算現額	23,720	14,276	5,076					
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 154	▲ 16,924					
		(d) 繰越額	-	-	-					
		A. 計 (b+d)	23,720	14,276	5,076					
	B. 執行済額		7,302	14,276	5,076					
	うち交付金充当額		5,842	11,362	4,060					
	次年度繰越額		0	0	0					
	執行率 (%) (B/A)		30.8%	100.0%	100.0%					
予算の状況の説明		工事発注に伴う入札が不調になったことから工事費16,924千円を減額。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)			達成状況						
					28年度	29年度	30年度	31年度		
	渡嘉敷村青少年旅行村及び多目的広場実施設計の実施			目 標	(実施)	()	()	()		
				実 績	実施					
達成 状況 説明	設計書は委託発注し完了したが、工事は入札不調により未完了となった。									
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)			基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)		
	渡嘉敷村青少年旅行村及び多目的広場実施設計の完了			目 標	()	(完了)	()	()	()	
				実 績		完了				
	進捗 状況 説明	当初は設計から施工までの完了計画であったが、設計完了後の工事発注に伴う入札が不調となったことから工事が未完了となった。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	設計業務への取り組みが遅かったことや、入札不調が工事未完了となった要因と判断する。	設計業務と施工業務を年度分離発注することが妥当と判断する。
今後の取り組み方針		
設計業務は完了しているので、施工業務の早期着手が必要である。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
渡嘉敷村 5,076千円 委託料 5,076千円 (有)設計集団閃 5,076千円 総事業費 5,076 交付対象 事業費 5,076 交付金 充当額 4,060 市町村 負担金 1,016 交付対象 外経費 0 青少年旅行村施設等改善工事設計業務				
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○請負業者は指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は執行率100%で適正な規模であった。 ○費目、使途については検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	渡嘉敷村							
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑤	渡嘉敷村観光振興実施計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア		
担当部署名	商工観光課	事業実施(予定)年度	平成 2 8 ~ 3 3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興		
						Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国立公園指定などの村の観光資源を活かした観光分野のアクションプラン等を検討し、観光振興実施計画等策定に向けた基礎調査を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000					
		(b)予算現額	11,440					
		(c)増減額(b-a)	1,440					
		(d)繰越額	0					
		A.計(b+d)	11,440					
	B.執行済額		10,266					
	うち交付金充当額		8,213					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		89.7%					
予算の状況の説明		調査業務強化のため委託料を1,440千円増額したが、入札残及び交通費等の減により1,174千円の不用額が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	渡嘉敷村観光振興実施計画策定に向けた基礎調査(農業・漁業・製造業・サービス等)の実施	目 標	(調査実施)	()	()	()	()	
		実 績	調査実施					
達成状況説明	各種調査等により渡嘉敷村の現状を分析し渡嘉敷村の観光振興の方向性を探った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
			目 標	()	(策定)	()	()	()
	渡嘉敷村観光振興基本方針の策定完了	実 績		策定				
		進捗状況説明	今年度は現状を分析し方向性を見出すことまでとし、渡嘉敷地区と阿波連地区で二極化しているため、観光の観点でよりよい島にしているためには全体としての共通認識と協同関係が不可欠であると認識した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	説明会等への住民の参加が少なく意識の薄さを感じた。	渡嘉敷村観光実施計画の必要性等を再度認識してもらう必要がある。
今後の取り組み方針		
計画策定に向け行政及び住民、事業者で共通認識を図りながら、実現性の高い計画となるよう取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
10,266	10,266	8,213	2,053	0

渡嘉敷村
10,266千円

委託料
10,266千円

(株)ライヴス
10,266千円

渡嘉敷村観光振興実施計画策定に向けた
基礎調査委託業務

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画コンペで選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については執行率が90%となり概ね100万円の不用額が発生した。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	渡嘉敷村						
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	渡嘉敷村交通コスト負担軽減事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ア	
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成 2 5 ～ 3 3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交通・生活コストの低減	
						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	渡嘉敷村営定期船の欠航、または予定運行時刻に変更が生じた場合の補完的移動手段として、那覇空港～渡嘉敷ヘリポート間のヘリコプターチャーター便の利用者の運賃負担を支援する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,079	3,300	3,300	3,300	
		(b) 予算現額	2,970	3,300	2,100	1,260	
		(c) 増減額 (b-a)	891	0	▲ 1,200	▲ 2,040	
		(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)		2,970	3,300	2,100	1,260	
	B. 執行済額		2,160	1,080	1,710	930	
	うち交付金充当額		1,728	864	1,368	744	
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		72.7%	32.7%	81.4%	73.8%	
予算の状況の説明		当初積算見込よりヘリコプターチャーター回数が減となることから2,040千円減額した。最終的にヘリコプターチャーター回数が減となったため330千円の不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	利用フライト回数	目 標	(利用人数:385 人)	(110回)	(110回)	(42回)	
		実 績	利用人数:277人	42回	57回	31回	
達成状況説明	定期船の欠航回数減に伴い、ヘリコプターチャーター利用回数が減となり、目標を達成できなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	運行回数及び搭乗人数	目 標	()	(110回)	(110回)	(42回 147人)	()
		実 績		42回 126人	57回 175人	31回 99人	
	進捗状況説明	事業の実施により、観光客や住民の補完的交通手段として、今年度は99名の利便性向上を担った。しかし、本事業は天候不良による村営定期船が欠航した場合のみに適用されるため、天候に恵まれて今年度は目標を達成することができなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ヘリコプターチャーター料金を半額補助することにより、住民及び観光客の交通手段の利便性向上を担ったが、事業の認知度については周知が必要である。	さらなる利用者増のため、周知方法等を更に検証する。
今後の取り組み方針		
住民や観光客に「渡嘉敷村交通コスト負担軽減事業」のさらなる周知を図るため、各交通機関への周知協力や、村ホームページ等での周知を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>930</td><td>930</td><td>744</td><td>186</td><td>0</td></tr> </table> 渡嘉敷村 930千円 補助金 930千円 エクセル航空 930千円 (運航経費)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	930	930	744	186	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
930	930	744	186	0										
資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、エクセル航空(株)の1社のみが事業者として参入しているため妥当と考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、これまでの船舶欠航実績等により算出しているため妥当と考える。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係は、運航経費の半額を適正に補助している。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業実績に基づき必要なものに限定されていると考える。											

市町村名	渡嘉敷村							
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1ー⑦	観光情報配信事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー3ー(12)ー(ア)		
担当部課名	船舶課	事業実施(予定)年度	平成28～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興		
事業内容	渡嘉敷村の観光振興のため、多様化する国内外観光客のニーズに対応した魅力あふれる観光情報等の配信を実施し、新規観光客の獲得と外国人観光客へのサービス向上を図る。また、観光客の最初の受け皿となる船舶を利用する際の利便性向上やサービス向上のため、インターネットを活用した予約システムの構築を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,030					
		(b) 予算現額	24,030					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額						
		A. 計 (b+d)	24,030					
	B. 執行済額		20,390					
	うち交付金充当額		16,311					
	次年度繰越額							
	執行率 (%) (B/A)		84.9%					
予算の状況の説明		委託の入札残1,458千円及び委託契約額22,572千円に保守費用2,182千円が計上されていたため、当該保守費用について交付対象事業費から除外したことから、当初予算額よりも対象経費が減となり、約15%の不用額が生じた。本交付金事業としては、当該保守費用を除外した20,390千円で執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	観光ポータルサイトの構築	目標	(観光ポータルサイト構築)	()	()	()	()	
		実績	観光ポータルサイト構築完了					
	インターネットを活用した船舶予約システムの構築	目標	(船舶WEB予約システム構築)	()	()	()	()	
		実績	船舶WEB予約システム構築完了					
達成状況説明	観光ポータルサイト及び船舶WEB予約システムともに構築を完了した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	平成29年4月からの観光情報配信及び予約システム供用開始に向けた事業の着実な実施	目標	()	(H29.4月供用開始)	()	()	()	
		実績		H29.4月供用開始				
	進捗状況説明	平成29年4月供用を開始。日々WEB上からの予約件数は増加し、H29.5月末時点で1日平均約150件の利用状況となっている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	供用開始後、日々WEB上からの予約件数は増加し、H29.5月末時点で1日平均約150件の利用状況となっており、今後7～8月の繁忙期を控え、WEB予約件数の更なる増加が見込まれるため、観光客の利便性向上・サービス向上に繋がっている。今後は、予約から発券・精算までをシステム化し、観光客の更なる利便性向上を図る必要がある。また観光ポータルサイトについても、商工会等と連携を図りながら、多様化する観光客の必要とする情報等の収集に努め、より魅力あふれるサイトの運営を推進する必要がある。	観光客(特にここ数年増加傾向の外国人)の利便性向上のため、予約システムと連動したクレジット決済可能な船舶乗船券発券・精算システムを導入する。また観光ポータルサイトについては、わかりやすく、魅力あふれる内容に更新すべく、商工会等と連携を図りながら、観光客の意見・感想聴取等により情報収集を行い、サイト運営に反映させる。
今後の取り組み方針		
予約システムと連動したクレジット決済可能な船舶乗船券発券・精算システム構築を、平成29年度の継続事業の中で実施する。併せて、観光客の意見等を反映させた渡嘉敷村をPRする観光情報を、港待合所・イベント会場等で発信し、より多くの新規観光客獲得を図るため、デジタルサイネージを導入する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,390</td><td>20,390</td><td>16,311</td><td>4,079</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	20,390	20,390	16,311	4,079	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
20,390	20,390	16,311	4,079	0										
渡嘉敷村 20,390千円 → 委託料 20,390千円 → 株式会社創和ビジネス・マシンズ 20,390千円 〔 渡嘉敷村観光情報配信事業構築業務 〕														
資金の 使途の 流れ、 検 査 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画コンペで内容を精査して選定しており、妥当であったと考えている。 ○15%の不用額を発生させてしまった。 ○費目、使途については精算段階で完成検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	×	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	渡嘉敷村							
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-①	離島食品・日用品輸送費等支援実証事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3章-3-(11)-ア		
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成28～平成33		沖縄振興基本方針該当箇所	離島コスト低減事業 Ⅲ-9		
事業内容	離島における割高な生活コストの低減を図るため、沖縄本島から渡嘉敷島へ輸送される食品や衣類・履物、日用品、医薬品、保健医療用品・器具、家庭用電気製品等の輸送経費及び作業経費の支援を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ その他（操出）							
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,155					
		(b)予算現額	2,104					
		(c)増減額(b-a)	▲51					
		(d)繰越額						
		A.計(b+d)	2,104					
	B.執行済額		2,104					
	うち交付金充当額		1,683					
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		平成27年度まで、沖縄県が取り組んできた「離島食品・日用品輸送費等補助事業」を今年度から、沖縄県と本村との共同事業として行うこととなり、予算については、県と連携をとり平成27年度の実績を参考にした。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	食品、医療、履物、日用品、医薬品、保健医療器具・器具、家庭用電気製品等の輸送経費及び作業経費の支援。	目標	(3店舗)	()	()	()		
		実績	3店舗					
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	本事業に登録された、村内3店舗全てに沖縄県と渡嘉敷村より輸送経費の支援を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	沖縄本島と離島の生活必需品等の価格差(沖縄県を100とした場合の指数)の縮小	目標	(100)	()	()	()	()	
		実績	124					
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()	
		実績						
	進捗状況説明	平成27年度の実績調査では、(沖縄県を100とした場合)本村は125.4となっており、今年度の実績調査にては指数の縮小がみられた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	沖縄県が、行った調査結果で「商品価格について」の調査に関して「特に変化を感じない」の回答が50%となっていた。	登録店舗に対し、商品価格の見直しやセール等を行うように依頼をする。
今後の取り組み方針		
今後も、更なる価格差の縮小を目指し、本事業を行っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>2,104</td><td>2,104</td><td>1,683</td><td>421</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,104	2,104	1,683	421	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,104	2,104	1,683	421	0										
【沖縄県】 補助金2,104,061円 補助金 請求 【渡嘉敷村】 操出金2,104,061円 操出 請求 【交付対象事業費】 沖縄県2,104,061円 渡嘉敷村2,104,061円 合計4,208,122円 渡嘉敷村(直轄) 【航路事業特別会計】 登録店舗の輸送費を 県・村に請求														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、船舶課のみとなるため妥当と考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、妥当と考えている。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係は、貨物運賃を適正に補助している。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											

市町村名	渡嘉敷村							
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-②	自動車航送コスト負担低減事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3章-3-(11)-ア		
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成 2 8 ~ 平成 3 3		沖縄振興基本方針該当箇所	離島コスト低減事業 Ⅲ-9		
事業内容	離島においては、日常生活を営む中で、医療・教育・福祉関係で沖縄本島での車両利用の機会が増えており、離島住民の負担軽減を図るため、渡嘉敷港~那覇泊港間の車両航送利用者に対し、運賃の半額支援を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ その他（操出）							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,486					
		(b) 予算現額	3,215					
		(c) 増減額 (b-a)	1,729					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	3,215					
	B. 執行済額		3,215					
	うち交付金充当額		2,572					
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		平成28年度より開始した事業であり、今までの実績等もなく概算により利用予定台数を設定したが、利用者が多く予定の倍以上の金額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	渡嘉敷島発、沖縄本島までの往復乗船券購入者の半額を補助する。	目標	(軽自動車 100台 普通自動車 100台)	()	()	()		
		実績	軽自動車 311台 普通自動車 118台					
達成状況説明	本年度から開始した事業で、実績等が無く設定した目標台数を大きく上回る結果となった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	自動車航送台数 ①軽自動車年間 100台 ②普通乗用車 100台	目標	()	(軽自動車 100台 普通自動車 100台)	()	()	()	
		実績		軽自動車 311台 普通自動車 118台				
	進捗状況説明	当初は、軽自動車・普通乗用車それぞれ100台としていたが、多くの村民が利用し目標を大きく上回った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・新たに開始した事業の為、実績等も無く目標台数の設定を、大きく上回った。 ・二輪自動車等の利用者も多くみられた。	・次年度の目標台数を見直しする。 ・二輪等の利用台数も含める。
今後の取り組み方針		
平成28年度の実績を基に、次年度の当初予算・目標台数を共に増とし、また二輪車の台数も含める事とする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>3,215</td><td>3,215</td><td>2,572</td><td>643</td><td>0</td></tr> </table> 渡嘉敷村 【一般会計】 3,215円操出 渡嘉敷村航路事業 特別会計へ操出 操出 請求 渡嘉敷村 【航路事業特別会計】 3,215円 繰入 1台当たり助成額 軽自動車 6,550円 乗用車 8,730円 半額(助成)分を 一般会計へ請求 【住民車両航送チケット購入】 利用総台数429台					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,215	3,215	2,572	643	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,215	3,215	2,572	643	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、船舶課のみとなるため妥当と考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、今年度の実績から増額することを検討する。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係は、自動車航送運賃の半額を適正に補助している。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											

市町村名	渡嘉敷村						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	小学校学習支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ	
担当部課名	教育委員会 教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
						Ⅲ-3-(1)	
事業内容	村内2校の小学校は、児童数の減少により複式学級となっているが、子ども達の学力向上の推進及び離島の教育環境を改善するため、学習支援員を配置する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,260	3,744	4,644	2,444	4,496
		(b) 予算現額	1,260	4,419	4,644	2,392	3,100
		(c) 増減額 (b-a)	0	675	0	▲ 52	▲ 1,396
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	1,260	4,419	4,644	2,392	3,100
	B. 執行済額		750	3,965	1,431	2,309	2,643
	うち交付金充当額		600	3,172	1,144	1,847	2,114
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		59.5%	89.7%	30.8%	96.5%	85.3%
予算の状況の説明		当初、島外から教員免許保持者2名を採用する計画であったが1名しか採用できず、もう1名は免許を持たない支援員を採用したほか、採用時期が遅れ欠員により配置が出来ない期間が生じたため、賃金716、使用料及び賃借料680千円減額となった。また、支援員の勤務時数が見込みより減小したため457千円の不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	学習支援員配置 渡嘉敷小学校 1名 阿波連小学校 2名	目標	(2名)	(2名)	(2名)	(3名)	
		実績	2名	2名	2名	3名	
達成状況説明	阿波連小学校へは4月から3月まで支援員1名を配置したが、渡嘉敷小学校へは当初応募者が無かったため8月から3月まで及び9月から3月まで各1ずつの配置となった。 学習支援員の配置により、複式学級である渡嘉敷小学校の3・4年、5・6年及び、阿波連小学校の3・4年、5・6年の算数と国語の授業や、他の支援を要する学級で授業を支援したことで、児童の学力向上や教職員の負担軽減が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	村内小学校への支援員派遣率:100% 複式学級における学習環境の改善	目標	()	(100%)	(100%)	(100%)	()
		実績		100%	100%	83%	
	進捗状況説明	阿波連小学校への支援員の配置は4月から3月までであったが、渡嘉敷小学校への支援員の配置が8月から3月となり、83%の実施となった。全国学力・学習状況調査結果より、H24の平均正答率67.1%に対しH27が81.5%からH28は82.15%と上昇し、H24から毎年全国平均を上回っている。 H27と比較して無回答率は1.3%から0.3%と改善し、正答率40%未満の児童の割合は6.7%から4.1%に減少したものの、目標である 0%は達成できなかった。また、個人差については3.9%から0%となり目標は達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	全国学力・学習状況調査結果より、学習支援員を配置したことで児童の学力向上に繋がった。 複式学級等で担当教諭と学習支援員2人体制での授業環境により、教諭の負担軽減が図れた。	学級担任との連携を図りながら個別指導の時間が充実するなど、よりきめ細やかな指導を行った結果、全国学力・学習状況調査結果より、H24の平均正答率67.1%に対しH27が81.5%と14.4%上昇し、H24から毎年全国平均ポイントを上回っているが、今後も授業環境の向上を図りながら引き続き個別指導を充実させ、個人差を縮小し平均正答率70%台を維持するよう努める。
今後の取り組み方針		
複式学級等における担当教諭と学習支援員による授業環境の向上により、子ども達の更なる学力向上を図っていくため、学習支援員の配置体制を維持する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
渡嘉敷村 2,643千円 賃金 2,503千円 賃借料 140千円 渡嘉敷小学校(2名) 1,187千円 阿波連小学校(1名) 1,316千円 渡嘉敷小学校(1名) 140千円 [学習支援員] [学習支援員] [学習支援員]				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,643	2,643	2,114	529	0
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習支援員の選定は公募等による選考採用を行っており、妥当であったと考える。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、賃金の時給算定を臨時職員等の給与に関する規則及び資格等を考慮し行っており、妥当であったと考える。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について、賃金は出勤簿等で管理をし臨時職員等の給与に関する規則に基づき、事業目的達成の観点から必要なものを支給していたため、妥当であったと考える。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		渡嘉敷村						
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-②		児童・生徒派遣支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア		
	担当部課名		教育委員会 教育課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	教育機会の拡充		
					沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容		村外で実施されるスポーツ大会や文化事業発表会などの各種教育活動に参加し、小規模校では体験出来ない貴重な経験を積むことにより、離島の教育的なハンディを克服する。						
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			(a)当初予算額	1,992	2,477	3,269	2,861	
			(b)予算現額	1,992	2,477	3,269	2,861	
			(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
			(d)繰越額	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)		1,992	2,477	3,269	2,861		
	B. 執行済額		1,455	1,910	2,220	2,317		
	うち交付金充当額		1,164	1,528	1,776	1,215		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		73.0%	77.1%	67.9%	81.0%		
予算の状況の説明		不用額544千円については、大会への派遣期間の短縮や派遣を取り止めた大会があったことで派遣費が縮減した。						
活動目標(指標)及び達成状況			達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	各種スポーツ大会及び文化活動派遣 小学校 2校・中学校 1校		目 標	(3校)	(3校)	(3校)	(3校)	
			実 績	3校	3校	3校	3校	
達成状況説明		離島小規模校の教育的なハンディである少人数で競争意識が弱い傾向であったが、渡嘉敷小学校と阿波連小学校及び渡嘉敷中学校の児童・生徒が、村外で実施されたスポーツ大会や文化事業発表会などの各種教育活動に参加し、小規模校では体験出来ない貴重な経験を積むことができたことで、競争意識が弱い傾向の克服に繋がり活動目標は達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)	
	派遣児童・生徒数(累計):222人		目 標	(185人)	(210人)	(222人)	()	
			実 績	167人	173人	185人		
	進捗状況説明		荒天による船舶の欠航により派遣を取り止めた大会があったことなどにより、当初目標に対して▲37人となり成果目標を下回った。しかし、3校の児童・生徒が、村外で実施されたスポーツ大会や文化事業発表会などの各種教育活動に参加し、小規模校では体験出来ない貴重な経験を積むことができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	スポーツ大会において、早期敗退による派遣期間の短縮や荒天による船舶の欠航により派遣人数が減少した。 大会等に児童・生徒を派遣するに当たっては、県大会等上位大会に勝ち進める競技力等の向上を図る必要がある。	部活動における外部指導者等の招聘に取り組むことにより、児童・生徒の競争意識を更に高め、より質の高い練習を行うことで県大会等上位大会に勝ち進める競技力等の向上を図る。
今後の取り組み方針		
村外で実施されるスポーツ大会や文化事業発表会などの各種教育活動に児童・生徒が継続して参加することで、各種大会等への参加が容易で競争意識が強い本島校に対し、離島小規模校の教育的なハンディである競争意識が弱い傾向の克服に繋げる。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,317</td><td>1,519</td><td>1,215</td><td>304</td><td>798</td></tr> </tbody> </table> 渡嘉敷村 1,519千円 補助金 1,519千円 阿波連小学校 343千円 渡嘉敷小学校 362千円 渡嘉敷中学校 814千円 船舶運賃、宿泊費 車両航送運賃 船舶運賃、宿泊費 車両航送運賃 船舶運賃、宿泊費					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,317	1,519	1,215	304	798
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,317	1,519	1,215	304	798										
資金の 使途の 流れ、 検 査 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、渡嘉敷村立学校校外派遣事業交付規程に基づき、事業主体である各学校に支給していることや、派遣費の使途については精算時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、各種派遣事業が学校行事等計画書に基づき必要経費が算出されており、適正であったと考えている。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担については、渡嘉敷村立学校校外派遣事業交付規程に基づいて保護者からの一律負担となっており、妥当であったと考える。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、大会開催期間、場所に応じた合理的な交通機関や宿泊施設を利用しており、事業目的達成の観点から必要なものを支給していたため、妥当であったと考える。											

市町村名	渡嘉敷村							
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-③	家庭教育支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-(ア)		
担当部課名	渡嘉敷村教育委員会 教育課	事業実施(予定)年度	平成28~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充		
						Ⅲ-3-(1)		
事業内容	小中学生を対象とし、Web会議システムを用いたオンライン双方向授業を実施する。授業では現役の東大大学生を講師とし、日本最高峰の学びを子ども達に提供することにより、教育環境格差の大きい離島地域において、中央と同等レベルの教育を受けることが出来る環境を整備する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	8,660					
		(b)予算現額	4,294					
		(c)増減額(b-a)	▲ 4,366					
		(d)繰越額	—					
		A. 計(b+d)	4,294					
	B. 執行済額		4,294					
	うち交付金充当額		3,435					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		・当初、小学校5年生～中学校3年生までを対象として計画していたが、中学3年生の参加者が無く授業数の減に伴い減額した。 ・備品について、県より借用可能備品があったため減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	小学校5年(国語・算数)80授業 小学校6年(国語・算数)80授業 中学校1年(数学・英語)80授業 中学校2年(数学・英語)128授業 合計 368授業	目 標	(368授業)	()	()	()		
		実 績	234授業					
達成状況説明	・授業開始時期が1ヶ月遅くなってしまったこと、また、中学3年生の参加者が無く大幅な授業数の減となった。 ・事業の参加者及び保護者からは、学校以外での学習時間の確保・習慣化ができたとの声が寄せられ、離島地域における教育環境格差を解消することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	全国学力学習状況調査 小学校5年 全国平均以上 小学校6年 全国平均以上 中学校1年 全国平均以上 中学校2年 全国平均以上	目 標	()	全国学力学習状況調査 小学校5年 全国平均以上 小学校6年 全国平均以上 中学校1年 全国平均以上 中学校2年 全国平均以上	()	()	()	
		実 績		小学校6年:全国平均以上 それ以外学年:未実施				
	進捗状況説明	平成29年度4月実施の全国学力学習状況調査において、小学校6年は全国平均より4.7ポイント上回った。それ以外の学年については、調査の対象学年ではなかったため、今年度は比較検証することができなかった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・離島地域における教育環境格差解消のために、ICTを活用したオンライン学習塾を実施し児童生徒の学力の向上を図る。 ・中学校3年生の参加者が無かった。 ・本村におけるインターネット環境(通信速度等)の整備が悪く、授業中の映像や音声の途切れが見られた。 ・全国規模で成果を比較検証するために全国学力学習状況調査を成果目標としたが、対象となる学年は小学校6年と中学校3年のみで、それ以外の学年では比較検証することができなかった。比較検証ができなかった学年について、成果実績の指標を見直す必要がある。	・児童生徒の参加率を上げるために、ニーズ調査や学校との連携し、授業内容を検討する必要がある。特に中学3年生については、高校入試を視野に入れた取組内容が必要である。 ・村のインターネット環境や、他のインターネット環境の利用(携帯会社のルーター)を検討し、より良い状況の整備が必要である。 ・成果目標を全国学力学習状況調査の結果としたが、一部の学年のみが対象となる試験であるため、指標としては不適切であった。教育環境格差の改善という視点からも成果目標を見直す必要がある。
今後の取り組み方針		
・対象となる小学5年生～中学3年生の全学年での実施ができるように、児童生徒及び保護者へのニーズ調査等を実施する。 ・インターネット環境の改善を図り、よりスムーズな授業運営が行えるよう取り組む。 ・成果目標(指標)には、全国学力学習状況調査ではなく塾で模試等を実施し当年度内での学力の向上を検証する。また、対象となる児童生徒の参加割合等から、教育環境格差の解消につながっているのかを検証していく。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金
	4,294	4,294	3,435	859
				交付対象外経費
				0
渡嘉敷村 4,294千円 → 委託料 4,294千円 → (株)フィオレ・コネクション 4,294千円 オンライン学習塾の運営 ・講師の選定 ・使用機器の選定 ・システムの構築 ・現場支援員の確保、指導				

資金の流 使途の 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案募集で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○執行額は当初予算額より減となっているが、授業数の減に伴うものであり、当初計画における予算規模については適正な規模である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的達成のために必要、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	渡嘉敷村							
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-④	学校ICT活用指導支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア		
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充			
Ⅲ-3-(1)								
事業内容	教育情報環境を充実させ、コンピュータ操作指導やITに関する専門知識の向上、離島における公平な教育機会を確保し学力向上を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	13,346					
		(b)予算現額	9,882					
		(c)増減額(b-a)	▲3,464					
		(d)繰越額	—					
		A.計(b+d)	9,882					
	B.執行済額		9,882					
	うち交付金充当額		7,891					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		不要額が3,464千円発生しているが、入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	タブレットパソコンの導入 20台(渡嘉敷小学校18台、阿波連小学校1台、渡嘉敷中学校1台)	目標	(20台)	()	()	()	()	
		実績	22台					
	学習支援ソフトの導入 (1校4教科)	目標	(1校)	()	()	()	()	
		実績	1校					
	電子黒板及び周辺機器の導入 7台	目標	(7台)	()	()	()	()	
		実績	8台					
	教師用講習会	目標	(1回)	()	()	()	()	
		実績	1回					
達成状況説明	・タブレット整備台数の目標(20台)→実績(22台)は、児童在籍数増により変更を行った。 ・電子黒板及び周辺機器整備台数の目標(7台)→実績(8台)は、学級数増により変更を行った。 ・平成28年度予定していた教師用講習会はすべて実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)			基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	全国学力学習状況調査 小学校5年 全国平均以上 小学校6年 全国平均以上 中学校1年 全国平均以上 中学校2年 全国平均以上 中学校3年 全国平均以上	目標	()	全国学力学習状況調査 小学校5年 全国平均以上 小学校6年 全国平均以上 中学校1年 全国平均以上 中学校2年 全国平均以上 中学校3年 全国平均以上	()	()	()	()
		実績		小学校6年:全国平均以上 中学校3年:全国平均以上 それ以外の学年:未実施				
	進捗状況説明	平成29年度4月実施の全国学力学習状況調査について、小学校6年は全国平均より4.7ポイント、中学校3年生については、2.7ポイント上回った。それ以外の学年については、調査の対象学年ではなかったため、比較検証することができなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○複式学級の普通教室に電子黒板やタブレット等を整備し活用することで、ICTの知識や技能を習得し、児童生徒の学習意欲及び学力の向上を図っている。 ○電子黒板については、普通教室だけでなく、特別教室(理科室・家庭科室・音楽室等)や特別支援学級でも活用したいとの要望がある。 ○教職員の効果的な教材研究や学習指導方法の推進を図るため、積極的な授業支援を行う。 ○全国規模で成果を比較検証するために全国学力学習状況調査を成果目標としたが、対象となる学年は小学校6年と中学校3年のみで、それ以外の学年では比較検証することができなかった。比較検証ができなかった学年について、成果実績の指標を見直す必要がある。	○ICT機器の活用率や、児童生徒の学習理解度及び意欲度を把握する必要がある。 ○教育活動において必要な場面ですぐに活用できるよう、特別教室や特別支援学級に電子黒板の導入を検討していく必要がある。 ○校内研修等で実践事例について教職員間の共有を図る。 ○成果目標を全国学力学習状況調査の結果としたが、一部の学年のみが対象となる試験であるため、指標としては不適切であった。教育環境格差の改善という視点からも成果目標を見直す必要がある。
今後の取り組み方針		
引き続きICT機器を活用した効果的な授業展開を推進し、児童生徒の学習意欲及び学力の向上を図る。 教職員及び児童生徒のICT機器活用率や教育効果を把握するためアンケートを実施する。 普通教室以外の電子黒板の整備について検討する。 成果目標について、全国学力学習状況調査だけでなく、他の学力調査についても検討する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,882</td><td>9,882</td><td>7,891</td><td>1,991</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,882	9,882	7,891	1,991	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,882	9,882	7,891	1,991	0										
渡嘉敷村 9,882千円 → 委託料 9,882千円 → (株)創和ビジネス・マシンズ 9,882千円 サーバー・タブレット端末 電子黒板・周辺機器 デジタル教科書 学習支援ソフト購入及び設置 に係る委託業務 講習会の実施														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入力で選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当であったと考えている。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	渡嘉敷村							
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5	仮戸籍電算化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-2-(5)		
担当部署名	民生課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-12-(2)			
事業内容	平成25年度に構築した戸籍総合システムに仮戸籍及び福岡戸籍(沖縄の特殊事情による戸籍)をセットアップし、滅失防止を図ると共に、保管・管理の強化を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	7,776					
		(b)予算現額	7,560					
		(c)増減額(b-a)	▲216					
		(d)繰越額	—					
		A.計(b+d)	7,560					
	B.執行済額		7,560					
	うち交付金充当額		6,048					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		当初積算額より、契約額が減額となった為、減額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	仮戸籍申告書437戸の電算化	目標	(437戸の電算化)	()	()	()		
		実績	437戸の電算化					
	福岡戸籍の96戸の電算化	目標	(96戸の電算化)	()	()	()		
		実績	96戸の電算化					
達成状況説明	紙原本の劣化等による電算化が必要な臨時戸籍(仮戸籍申告書・福岡戸籍)533戸について、対象戸籍すべての電算化を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	仮戸籍申告書の電算化率:100%	目標	()	(100%)	()	()	()	
		実績		100%				
	福岡戸籍の電算化率:100%	目標	()	(100%)	()	()	()	
		実績		100%				
	進捗状況説明	電算化が必要な臨時戸籍(仮戸籍申告書・福岡戸籍)533戸について、すべての電算化を実施した。臨時戸籍を電算化したことにより、関連戸籍に係る住民サービスの向上、証明事務の効率化を図ることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	電算化が未整備であった臨時戸籍(仮戸籍申告書・福岡戸籍)は、現在も戸籍の訂正や潰れ地確認事務において、極めて重要な役割を果たしており、早期の電算化が求められていた。 対象となる臨時戸籍533戸は、全て電算化を実施することができたため、課題等はない。	原本の経年劣化が懸念されていた臨時戸籍を電算化することで、安定かつ継続的な保存が可能となった。また、関連戸籍に係る住民サービスの向上、証明事務の効率化を図ることができ、本事業について改善の必要ないものと考えられる。
今後の取り組み方針		
今回導入した沖縄特殊戸籍システムを利用し、電算化した情報の適正な活用・管理を行うとともに、住民への迅速なサービスを提供していく。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		7,560	7,560	6,048
				市町村負担金
				1,512
				交付対象外経費
				0
渡嘉敷村 7,560千円 委託料 7,560千円 富士ゼロックスシステムサービス株式会社 7,560千円 （沖縄特殊戸籍システム導入委託）				
資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者については、特殊なシステム導入であったが、妥当選定であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○事業費については適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断しております。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		